

Hello! FUJISEI

No. 160

出生数の減少が止まりません。

厚生労働省の「平成24年人口動態統計月報年計（概数）」によると、平成24年の出生数は103万7101人で、前年の105万806人より1万3705人減少しました。第1次ベビーブーム期（昭和22～24年）に生まれた女性が出産したことにより、昭和46～49年には第2次ベビーブームとなり、出生数は1年間に200万人を超えました。昭和50年以降は毎年減少が続き、平成4年以降は増加と減少を繰り返しながら、ゆるやかな減少傾向でしたが、平成13年からは5年連続で減少しました。平成18年は6年ぶりに増加しましたが、平成19年以降は減少、増加を繰り返し、平成24年は平成23年に引き続き減少しました。

平成24年の合計特殊出生率（1人の女性が生涯に生むとされる子供の数）は1.41で前年の1.39を上回りました。年齢（5歳階級）別に見ると、15～29歳の

求められる自助努力

止まらない少子化！ 公的制度へも影響大

各階級では低下、30～49歳の各階級では上昇しました。最も合計特殊出生率が高いのは、30～34歳となっています。

「1.57ショック」という言葉をご存じでしょうか。これは、平成元年の合計特殊出生率が、「ひのえうま」という特殊要因により過去最低であった昭和41年の合計特殊出生率1.58を下回ったときの衝撃を指しています。これにより、少子化が社会問題として広く認識されるようになりました。平成15年には「超少子化国」と呼ばれる水準である1.3を下

回り、さらに平成17年には過去最低である1.26まで落ち込みました。

長期的に人口が安定的に維持される合計特殊出生率の水準を「人口置換水準」といい、日本では2.07～2.08（男女の出生性比等の違いによって変動）とされます。この水準を下回ると人口が減少することになり、この水準を相当期間下回っている状況を「少子化」と定義しています。

急速な少子化の進行は、高齢社会を支える年齢層の減少となり、介護や年金、健康保険などの公的制度改革も必要になります。

出生数および合計特殊出生率の年次推移

厚生労働省「平成24年 人口動態統計月報年計（概数）」

